

○ 一般行政職の級別職員数

19年4月1日現在、一般行政職の級別職員数の状況は、次のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 主査	課長補佐	課長	次長	理事 局長 部長	
職員数	5人	22人	320人	108人	60人	58人	29人	15人	617人
構成比	0.8%	3.6%	51.9%	17.5%	9.7%	9.4%	4.7%	2.4%	100.0%
参考	1年前の構成比	1.3%	5.6%	50.6%	15.5%	11.3%	8.8%	4.5%	100.0%
	5年前の構成比	4.8%	12.0%	40.9%	12.7%	12.0%	9.7%	4.6%	100.0%

(注) 給与と条例に基づき給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容は、それぞれに該当する代表的な職務です。

○ 昇給期間の短縮状況

職員の昇給期間短縮状況は次のとおりです。

区分	全職種	
18年度	職員数 (A)	1,238人
	普通昇給期間 (12~24月) を短縮して昇給した職員数 (B)	0人
	比率 (B/A)	0.0%
17年度	職員数 (A)	1,260人
	普通昇給期間 (12~24月) を短縮して昇給した職員数 (B)	27人
	比率 (B/A)	2.1%

○ 特別職の報酬等

19年4月1日現在の特別職の報酬などの状況は次のとおりです。

区分	給料月額等		
	野田市	柏市	流山市
給料	市長	972,000円	930,000円
	副市長	831,000円	803,000円
地域手当	8%	8%	8%
報酬	議長	547,000円	550,000円
	副議長	492,000円	490,000円
	議員	450,000円	460,000円
期末手当	市長	(18年度支給割合) 4.45月分	(18年度支給割合) 4.45月分
	副市長	(18年度支給割合) 4.45月分	(18年度支給割合) 4.45月分
	議長	(18年度支給割合) 4.45月分	(18年度支給割合) 4.45月分
	議員	(18年度支給割合) 4.45月分	(18年度支給割合) 4.45月分
退職手当 (野田市)	市長	(算定方式) (支給時期) 972千円 × 在職月数 × 0.45 (在任期間ごと)	
	副市長	831千円 × 在職月数 × 0.25 (在任期間ごと)	

◆ 職員に支給される主な手当 (19年4月1日現在)

区分	野田市	国	野田市支給実績 (18年度)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 1人6,000円 16歳~22歳までの子 1人5,000円加算	同左	・支給実績 155,127千円 ・支給職員1人当たりの平均支給年額 241,631円
住居手当	・借家の場合 (家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 7,000円	・借家の場合 同左 ・自宅の場合 新築・購入後5年間2,500円	・支給実績 83,002千円 ・支給職員1人当たりの平均支給年額 120,993円
通勤手当	・電車・バスを利用する場合 6箇月定期券などの価額による一括支給、1月当たり55,000円までは全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,500円~24,500円を支給	・電車・バスを利用する場合 同左 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円~24,500円を支給	・支給実績 72,515千円 ・支給職員1人当たりの平均支給年額 69,393円
管理職手当	・管理または監督の地位にある職員に支給 給料月額の9%~18%	・管理または監督の地位にある職員に支給 給料月額の8%~25%	・支給実績 138,626千円 ・支給職員1人当たりの平均支給年額 608,008円

区分	野田市	国
期末手当・勤続手当	平均支給額 (18年度) 1,835千円 (18年度支給割合) 期末手当 30月分 勤続手当 1.45月分 (加算措置の状況) 職制上の段階・職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(18年度支給割合) 同左 (加算措置の状況) 職制上の段階・職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算10%~25%
退職手当	(支給率) ・勤続20年 自己都合 23.50月分 勤続・定年 30.55月分 ・勤続25年 自己都合 33.50月分 勤続・定年 41.34月分 ・勤続35年 自己都合 47.50月分 勤続・定年 59.28月分 ・最高限度額 自己都合 59.28月分 勤続・定年 59.28月分	(支給率) ・勤続20年 自己都合 23.50月分 勤続・定年 30.55月分 ・勤続25年 自己都合 33.50月分 勤続・定年 41.34月分 ・勤続35年 自己都合 47.50月分 勤続・定年 59.28月分 ・最高限度額 自己都合 59.28月分 勤続・定年 59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	同左
1人当たり平均支給額	・自己都合 7,289千円 ・勤続 26,800千円 ・定年 24,294千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。